



こ う や っ て

賃上げ実現を

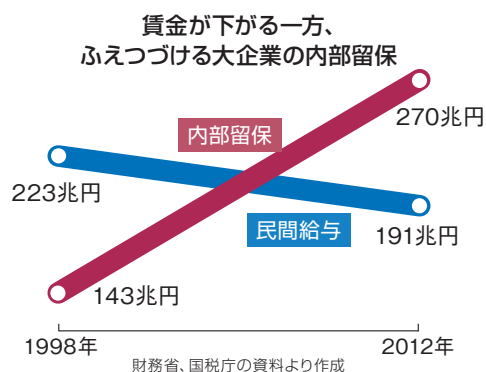
日本共産党が国会で政策提起

日本共産党の志位和夫委員長は、1月29日の衆議院代表質問で、「経済好循環」の実現のカギとなる賃上げについて、3つの具体的政策を提起し、首相に実行をもとめました。

1 大企業の内部留保の一部活用を 経済界に正面から提起する

使い道もなく、ため込まれた内部留保は、ついに270兆円にも。そのわずか1%を使うだけで、月1万円以上の賃上げが実現できます。

この共産党の提起に、昨年臨時国会で、首相も政労使会議で「(経団連に) 願います」と答弁。約束どおり、内部留保の活用を正面から提起すべきです。



2 最低賃金を大幅に引き上げる 中小企業への直接支援を

大企業だけでなく、中小企業にも賃上げの波を——もっとも効果的な方法は、中小企業への直接支援を抜本的に拡充しながら、最低賃金を引き上げることです。公契約法・条例をつくり、国や自治体が発注する仕事で、賃上げを促進することも必要です。

法人税の減税は、7割が赤字の中小企業には効果がありません。

最賃引き上げ支援
少なすぎる日本

アメリカ	5年間で8800億円
フランス	3年間で2兆2800億円
日本	3年間で99億円

3 雇用のルールを強化する 派遣法改正、均等待遇、ブラック企業規制

賃金さがりつづけるのは、正社員がどんどん非正規労働者におきかえられてきたからです。人間らしく働くことのできるルールを確立すれば、正規雇用をふやし、「賃上げ社会」への道がひらけます。

安倍政権がたくらむ“生涯ハケン”をおしつける派遣法

大改悪、解雇自由化、「ただ働き残業」の合法化は、政府主導の「賃下げ政策」であり、許すわけにはいきません。

公務員の
賃下げ中止を

- 1兆2000億円のマイナス効果
- 民間への賃下げ圧力に

景気回復と
経済再建へ

日本共産党

「賃上げ」が カギです

賃上げしないと
おしまよ

働く人の賃金は、この15年間で平均70万円も減少。年収200万円以下の「ワーキングプア」は1000万人をこえています。「賃下げ社会」は労働者の生活を壊すだけでなく、日本経済もゆきづまらせています。

日本共産党は、賃上げで国民の所得をふやすことが、消費を活発にし、国内市場を元気にする「経済の好循環」への唯一の道だといっかんして主張。安倍政権の主要閣僚も同じことを口にするようになりました。

賃上げこそ、日本経済を健全に発展させるカギであり、労働者の身勝手な要求どころか、国民的大義のある要求です。



雇用のヨーコ◎カクサン部!

いま
こそ

労働者が声をあげ、 国民的共同をひろげましょう

今年の春闘は、長い間つづいた「賃下げ社会」にストップをかけ、明日に希望のもてる「賃上げ社会」を実現する節目になるたたかいです。

「誰でも1万6000円以上」(全労連)「1%以上のベースアップ」(連合) — ナショナルセンターは賃上げで足並みをそろえています。日本経団連は、「ベースアップは論外」といっていたこれまでの態

度を転換し、「賃上げは必要」と認めています。政府も賃上げに積極的な姿勢をみせています。

企業との交渉で、賃上げを実際に勝ちとることができるのは、働くみなさんのがんばりにかかっています。日本共産党は、労働者のたたかいを応援し、賃上げ実現にむけ、いっしょにたたかいます。

「しんぶん赤旗」
をお読み下さい。

●日刊月3400円
●日曜版月800円

購読申込書

お名前

住所



お申し込みはお近くの党事務所または党員か、中央委員会まで。